

第112号 日本共産党大津市会議員団
 09年 3月 1日 大津市西の庄五十六一
 TEL 525-1500
 FAX 525-1661
 市役所控え室
 TEL 524-5613

大津市議会二月定例会が去る二月二十三日に開会しました。二〇〇九年度の市政の方針となる新年度予算案が提案される重要な議会です。世界的な経済危機が市民生活に深刻な陰を落とす中で、大津市政が市民の暮らしをどのように守っていくとするのかが問われます。

日本共産党大津市会議員団は、この間に市民のみなさんから寄せられた切実な願いを実現し、安心して暮らすことが出来る大津市をめざし全力で取り組みます。



**高すぎる国保料引き下げなど
切実な願いが続々**
 —予算討論集会で活発な意見交換—

日本共産党大津市会議員団は、例年二月定例会を前に市民・市民団体のみなさんと新年度予算に対する討論集会をおこなって、今年も去る二月二十一日（土）に開催しました。

参加者からは、なぜ国保料はこんなに高いのか、保険証を取り上げられている世帯はあるのか、水道・下水道料金は今上げないといけないのか、後期高齢者保険制度や介護保険はどうなるのか…と暮らしや医療への不安が出されたり、子育て支援と声高に言われているが、幼稚園の三年保育、中学校給食、保育の充実が検討されているのかなどの質問がありました。

この四月一日からは、中核市になるということでも市民にとって、どんな影響があるのかという心配の意見も出されました。

**乳幼児医療費無料化前進
一方上下水道料金値上げ**
 —深刻な市民生活を応援する予算を—

新年度予算編成は、民生費32.3%、土木費13.8%、教育費9.9%となり、福祉関連費が大幅に伸びています。これは対象者が増加する自然増によるもので、市民の暮らしを現すものです。そうした中でも十月から乳幼児医療費の就学前までの完全無料化や小・中学校校舎の耐震改修は前進であり、市民の粘り強い運動が結びついたものです。しかし、一方では国民健康保険料や介護保険料、後期高齢者医療の保険料は相変わらず払いたくても払えない高い保険料のままで、減免制度の充実もありません。むしろ高齢者を助けるどころか敬老祝金の支給回数を減らすという冷たさです。

市民生活は、これまでの自公政治の構造改革で一層厳しい状態に追いやられ、いきなり給与が減らされたり、解雇され収入がなくなってしまうことが珍しいことではない時期です。こんな時に庁舎建設基金の積み増し、議員の海外派遣やサイエンスパークの開発を進めていくという姿勢は、市民の理解を得られないので

はないでしょうか。国言いなりではなく、大津市として市民生活を最優先の市政推進に努めるべきです。



**サイエンス残地開発などやめ、
バス・給食などの遅れ克服を**
 —安心して暮らせるまちづくりの推進を—



今、市民は暮らしと雇用に大きな不安を抱えています。さらに大津市は四月一日から上下水道料金や学校給食費を値上げしますが、市民生活の実態から今一度凍結することや今後の事業を先延ばしするなど、むしろ軽減して暮らしを守る立場にたつことが大切です。

その上で貧困や生活苦をなくすこと、いのちと健康を守ることをセーフティネットを充実することこそが市民の不安を解消する第一歩です。

日本共産党大津市議団は、安心して子育てしたい、暮らし続けたいという市民の願いに応える市政運営の実現に力を尽くします。

**これでは雇用も暮らしも展望できない…
定額給付金・子育て応援特別手当**

8割近くの国民が「定額給付金」に反対しているのは、この給付金は選挙目当てのばらまきであること、3年後の消費税増税とセットであるということを見抜いているからです。2兆円もあるなら社会保障や消費税の食料品非課税、雇用対策などに使ってほしいというのがみなさんの思いです。

また、第二子が3歳から5歳でなければ支給されない「子育て応援特別手当」も定額給付金と同様、手当の支給は一回限りで、少子化対策の効果になるかは疑問です。しかし、国会で支給すると決まれば受け取る・受け取らない権利は当然保障されるため、日本共産党はこの補正予算に反対はしませんでした。このような問題の多い制度そのものには反対の立場です。